

学長が愛知県教育委員会教育長および名古屋市教育委員会教育長と鼎談を開催

テーマ：「愛知教育大学が地域に果たす役割と教育行政からの期待」

本学は、教員養成大学として、140年以上の歴史があり、愛知県・名古屋市に多くの教員を輩出してきた。同時に、教員就職者数全国第一位という実績を上げ続けています。

このような歴史と実績は、国立大学であるという責任と信頼によって培われてきたと言えます。

しかしながら、昨今の大学改革、特に国立大学改革の流れは、本学の教員養成という大きな使命を揺るがしかねない状況にあります。

本日は、愛知県や名古屋市の教育行政の立場から、広域の拠点大学として果たすべき愛知教育大学の役割などについて、今後への期待を含めて、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと思い、愛知県教育委員会教育長 野村道朗 氏および名古屋市教育委員会教育長 下田一幸 氏にお越しいたいただき、鼎談を企画いたしました。



【後藤学長】

本日はお忙しい中、お二人の教育長においでいただきまして誠にありがとうございます。日々、学生の教育実習などでいろいろお世話になっております。

本日本いでいただいた目的ですが、86の国立大学並びに研究所によって成り立つ国立大

学協会から、広報活動の一環として各大学に宿題が課せられました。国立大学には一定の使命があるものの大学が存続していくためには財政的な基盤が必要です。愛教大、こんなふうに考えなさいという御示唆をいただく一方で、頑張ろうとしている大学には金銭的にもサポートするということへの御意見をうかがいたいというのが本日の趣旨になります。

事前に質問事項のようなものは用意させていただきましたので、本日はそれに沿って進めさせていただきたいと思います。何とぞよろしくお願いいたします。

【野村教育長】

よろしくお願いいたします。

【下田教育長】

よろしくお願いいたします。

【後藤学長】

お手元に再度お配りしましたが、本日の趣旨というところを読ませていただきたいと思います。

本学は、教員養成大学として140年以上の歴史を持っています。御承知のように、愛知県・名古屋市に多くの教員を輩出しています。同時に、この成果は現時点で5年間、教員就職者数全国第1位という実績、講師登録者を含めれば3年間第1位という実績を続けています。ということは、愛知教育大学は、愛知県・名古屋市を中心として全国に教員を出している数が最も多い大学ということになります。

こういう歴史を培うことができたこと、あるいは実績を上げることができたことは、一つは国立大学であり、国の補助をいただき、国民の皆様の支援をいただきながらということ意識し責任を感じ、その信頼に応えようと努力してきた賜だと考えています。

しかしながら、昨今の大学改革、特に国立大学改革の流れは、本学のような教員養成という大きな使命を持つ大学にとっても、その役割を揺るがしかねない状況にあります。

そこで、愛知県・名古屋市の教育行政の立場から、本学の広域拠点型大学として果たすべき役割などについて、忌憚のない御意見をお聞かせいただければありがたいと思います。

今、広域拠点型と申しましたが、一昨年11月に、私が就任する前の執行部のときですが、教員養成学部の大学がいち早く国との約束を交わしました。

総合大学は学部ごとにミッションを作りましたが、本学は教員養成の単科ですから、非常に早い段階でミッションがつくられ、その中で、広域拠点型で頑張ることが記されました。

今も文部科学省に改革の相談に行きますと、愛知県は人口増が見られる3つしかない特別な県の一つである。名古屋市は名古屋港がすごい輸出高である。当面、高校生の数は、全国平均から比べても、愛知県は維持される年数がある。そういうことを話すものの、愛教大だからといって、愛知県・名古屋市だけではないですよと言われる。

広域というと、国の地図を見る限りは東海・北陸地区だろうと思います。今日は中日新聞の表彰式に行きました。そこでの地区は中日新聞が配られている地区ということで、愛

知と東海の三重、岐阜、静岡はもとより、長野、滋賀、福井、富山、石川でした。それらが本学にとってはターゲットにするべきエリアと言えます。だから、そういうところにも教員養成としての姿を見せていきなさいということです。

それから、国が出している3区分、簡単に言えば、地域貢献型の大学、全国規模で貢献する大学、世界に伍する大学という3区分があります。どれを選ぶかは自由ですよとされているんですが、本学は世界に伍するというわけにいかず、全国というよりもやはり愛知県・名古屋市に支えられてきた歴史から地域貢献型であろうということで、それを選んでいきます。

とはいっても、広域拠点型ということで、愛知・名古屋だけに支えられていくという大学の将来ビジョンではよろしくないということです。そんなこともありまして、これも質問の中に入れてさせていただいておりますので、御意見いただければと思います。

前段が長くなってしまいましたが、1つ目から粛々とお聞きしてよろしいですか。

今、本学は法人になっています。半分企業のような組織になっています。12年目を迎えています。この間はどうかだったのでしょうか。教育長になられる前から教育行政にかかわっていらっしゃったと思いますので、愛知教育大学は法人化という流れの中で何か変わったという印象があるか、あるいは特に変わっていないという印象があるか、他の国立大学と比べていかがでしょうか。

【野村教育長】

4年以前はほとんどかかわっていないですが、この12年、いろいろな取り組みを愛知教育大学さんはやってこられたと思っています。そういう中で、時代の変化に沿って、教員養成に向けた大学のあり方というのを機動的に取り組んでこられたことが一つ挙げられます。

平成18、19年度には、教員の大量採用に備えて、全国に先駆けて教員養成課程の入学定員を拡充されたこと、それから20年には、専門性の高い教員の養成が必要だということで、教職大学院を設置されたということです。

それから、県の総合教育センターとの連携協定といった中で、現職の教員の力量向上のために学習指導要領の改訂のポイントに沿った各種研修、それから最近非常に大きな問題になっている小学校英語、ICTの分野に関する研修といったようなことについてもいろいろと御尽力いただけてきたと思っています。

それ以外に、ユネスコスクールの取り組み、それから藤田保健衛生大学との連携、民間企業、特にトヨタ車体との連携など、非常に特色のある取り組みであると思っています。

こうした変革は、基本的に時代の要請に対応できる教員がしっかり養成されるかどうかで、まだ評価はこれからというふうには思っていますが、国立大学法人になられてからもさまざまな試みをされており、敬意を表したいと思っています。

【後藤学長】

ありがとうございます。

【下田教育長】

私も3年より前の教員のことについては全くわかりませんが、ただ数でいくと、昔は愛教大出身の教員の先生が多くいたと思うんですけど、今は採用でいくと約3割になっております。全体でも約5割を切っている状況で、少し教員の中の愛教大の数というのは減っているというのが客観的な、名古屋市にとっての愛教大の感想ですね。

もう1つは、私どもはやはり大学の知恵を使うということに疎かったんですけど、協定書を結ばせていただいて、非常に大学に知恵を借りたり、助けていただいたり、一緒の仕事をしていくという、そういう発想になりかけたら、今の愛教大はすごく早く反応していただいたということが、そういう意味では、大学法人になった、あるいは後藤さんが学長になった、そういうスピード感なのではないかというふうに、そのことについて非常に評価をさせていただいております。

それと、インターンシップでも、これから考え方を少しそういうふうに私どもも変えていきますので、養成の間から実践を組み込んでいただくようなことがきくと期待できるのではないかと思います。

【後藤学長】

ありがとうございます。

昨年、名古屋市教育委員会様と協定を結ばせていただきました。愛知県教育委員会様も是非と思っているところですが、またそれは御相談させていただきたいと思います。

野村教育長さんからは、いろいろとやってきているということは御指摘いただきつつも、今、下田教育長さんから出たように、先ほど全国トップですとは言いましたが、国の制度で教員免許状は開放制なものですから、免許状を取る大学はうちだけではなく、愛知県内ですと三十数校あります。そういうところから免許を取った人たちが教員採用試験を受けます。結果として、本学の合格率は下がっている状況ですから、これもミッションの中で七十数%を85%まで持っていかなければいけないということです。そういうことに対して本格的に取り組んでいきますので、もっとこんなことを頑張ってくれというような御意見をいただかなければと思っています。よろしくお願いします。

【野村教育長】

やはり新しい時代の中で教員に求められる部分がたくさんありまして、そういった要望に応える教員をしっかりと養成していただくという面では、私どもとしては愛知教育大学さんに大いに期待をしていますので、こちらのほうこそよろしくお願ひしたいと思います。

【下田教育長】

そういう意味では、期待することが多くなり過ぎて、とても4年では養成が難しいのではないかという課題意識を持っていますね。ぜひ6年制、6年で初めて教員になれるような社会システムも、大学協会ですか、そういうところも含めて、免許状が6年要るとするのは獣医師のときも変わりましたし、時代の要請に応じて変わってくるはずなので、声を

上げれば、ぜひ、僕は6年要るんじゃないかと。特に発達障害も増えていますし、そういう基礎的なことを、今度新しいものをつくれますけど、そうじゃなくて、普通の先生たちの中に2年間ぐらいはそういう新しい部分を勉強していただくといいんじゃないかというふうに思いますので、社会を変えていくということですけど。

【後藤学長】

その辺どうですか。6年。

【野村教育長】

国でも中央教育審議会ですういふ議論が行われていると思いますし、やはりただ単に教科を教えるというだけではなくて、教科そのものも非常に専門性が高くなっており、いろいろなことをやらなければならない。ICTの素養もなければいけないし、これが道徳ということになってきますと、それなりに人間性も非常に重要になってきます。さらには英語が教科化になれば、英語だけではなくて、多文化理解とあわせて英語教育が行われることになる。本当にたくさんのかことを学んで、学校現場で教員としてしっかり子どもたちに向き合ってもらいたいということなので、国がどういふふうにか制度を決めていくかによって、教員免許のあり方に左右されるということは大きいと思いますけれども、どれだけ時間がかかるかということは別として、そういう方向に向かっていくことは間違いないのではないかと思っています。やはり4年だけでは、これだけ大変な学校現場でやっていくには本当に厳しい時代になってしまっていると私は思っています。

【下田教育長】

制度が6年という形に例えななって、先生の素養はこういふふうだというのが社会的に決まれば、現職教育の問題も、何が足りないかとか、どれは補充しなければいけないということがはっきりしますので、そうすると、いろいろな財政措置とか、今いろいろ現職教育で課題になっていることも大分前に進むのではないかと思っています。

【後藤学長】

そうですね。

【野村教育長】

教員の数を増やす、増やさないという議論はこれまでもずっとありますが、むしろそちらのほうがある意味では早くいくかもしれません。そちらのほうというのは、言ってみればステータスを上げていくということです。6年しっかり学んで、力をつけたところで、学校で活動してもらおうということです。そちらのほうがか世の中に対しても訴えるものがあり、数だけ増やせばいいのではないと個人的な意見も含めてそう思います。

【後藤学長】

本学は、新聞にも載りましたように、現代学芸課程という、いわゆるゼロ免に230人ほど定員がついているんですけど、それらを半減して、残る定員を教員養成に持っていこうと思っています。新しい課程の設計も課題ですが、その一方で教員養成の学生定員を今よりも100名ぐらい増やそうということも考えているものですから、どこを増やすかという

話のところで、小学校を増やせばいいとか、中学校の国語を増やせばいいとか、いろんな議論があります。やはり、愛知県の教育事情などを勘案して、特別支援だとか、外国人児童・生徒だとか、ICTももちろんですけど、理科、数学、技術科のいわゆる理系の教師を授業ができるだけではなくて、今どきですから、子どもたちのさまざまな課題に対応できるような力を持った教員ということ、かねてより教育委員会で皆様にお会いするといろいろ言われていますので、そういう内容を軒並み入れ込んで、特化していこうと思っています。

特に、高校の教員が、思った以上に愛教大卒が採用されているものですから、教科力だけじゃなくて、本学から出ていった教師の強みとして、例えば、理科の学術性が高いというだけではなく、子どもということがわかっているとか、子どもの生活が見えているとか、そういう付加価値があってこそ愛知教育大を卒業した人だという話になると思っています。だから、免許を出すには単位数をクリアすればいいんですけど、現場で使える教師をどう育てるかということ、今、数だけではないとおっしゃっていただいたように、中身としても質を上げていく努力をしなければと思っています。

【下田教育長】

野村教育長がおっしゃられたステータスを上げるというのが大賛成で、そのためにどんなことをしたらいいんだろうという発想が要るかなあと。愛教大だけでそれができるかどうかは別として、例えば医者や看護師はステータスが高いですね。それは医師免許があるから。教員免許だけだと、それで愛教大だからということでステータスが上げられるのか、それとも子どもも理解のいろんな資格を例えば付与するとか、何をどうやったらステータスが上げられるかという観点もあわせて、6年というのは一つの案なんですけど、それがなかなかすぐに国の制度が変わらないとしたら、愛教大さんとしてはどういう付加価値をつけることでステータスが上げられるのかという部分も、近視眼的なことかもしれないけど、当面の戦略としてはあるかと思っています。



下田一幸名古屋市教育委員会教育長

【後藤学長】

教師も専門的な職業としてステータスを上げていくというのは本当に大事なことで、だから、まずは大学として質を上げていくよう、さっき言いましたように教育年限を含めて、教師という職業は誰でもできるわけじゃない、きちんと学んだ人だからプロの教師として使えるという、そういうことをもっと社会の中に浸透させる仕組みが必要とも思っている

んですけど。

【野村教育長】

今のステータスの話にもかかわるのですが、やはりそこは人間性、人間としてすぐれた人ということが基本だと思います。そのことをしっかりと養成課程でも心がけていただくと、ある意味で言えば、ステータスが上がっていく、評価が高まるということになると思います。

昔はある意味で言えば先生というステータスが高かったんですけど、だんだん時代の変化とともに今下がってきているような気がします。やはり先生はすごいな、立派な人だねというふうに、保護者も含めてみんなに信頼してもらえるような、やはりそういう先生をたくさん大学側から送っていただくと本当にありがたいと思っています。

【後藤学長】

それをするのは、まず愛知教育大学だという理解でいいですか。

ステータスを上げていくように質を保証するという意味では、教育年限の問題も含めて、専門的に教えていくということが大事なことです。そういう意味での我々の責任、愛知教育大の責任は大きいと思っています。

これにかかわってですが、今、中教審の中で、例えば教師採用でも基本的な問題をまずは教職センターのほうでつくってとか、そこから先を各教育委員会ととか、あるいは教員養成にかかわるカリキュラムもそうだし、研修にかかわるカリキュラムも大学と教育委員会が協議して地域性も出しながらやるようにとか、質問の中でも最後のほうに上げていた、教員育成協議会という仮称が上がっているんですけど、こういう動きはどうお考えになりますでしょうか。



後藤ひとみ学長

中教審で、各都道府県とか政令指定都市の教育委員会で、今言ったような教員のステータスを上げていくことと非常にこの動きはリンクしている部分もあるのかなと思います。教育年限ということここではストレートには言っていないんですけども、教職のキャリアというのを想定して育成指標をつくりましょうとか、研修の中にも指針をつくりましょうとかいうことで、モデル化していくという動きがあるんですね。そうなってくると、うちなんかはいろんなノウハウを持っていますから、まさにそういう研修の指針だとか、養成していく上での育成指標だとか、そういうことは積極的に発信していく責務があるというふうに思っているところです。これは、国レベルで基本的なことを押さえて、プラスアルファそれぞれやりなさいという、簡単に言えばそんなような動きですよ。

【野村教育長】

そういうことでしょうね。

全国共通で求められる資質なり技術は必要ですけれども、それぞれ地域によってニーズは違うでしょうから、全国共通のものもベースにしながら、それにそれぞれの自治体の教育委員会のものも反映させたような教員育成指標をつくっていくということが必要であると思います。

その場合に、教員になってから、どういうふうに教員を育成するかということだけではなくて、教員の養成の段階から必要でしょうし、採用する段階でもそういう視点を持って採用していくような形になろうかと思います。それから教員になったらなったということで、例えば、若手、中堅、管理職的な先生方というように、それぞれの段階でどのように育成していくのかを考えていかなければなりません。つまり、養成、採用、採用後すべてを通して、総合的教員育成指標というものを考えていくことが重要ではないかと思います。

【後藤学長】

今、動きが早いので、どんどん具体化していきだろろうと思っています。

【下田教育長】

もともと協定を結ばせていただいたときも、ほかの地方公共団体と意見交換をすると、例えば学力向上プログラムをつくるときも、大学と分析について協力し合って、こういう結果が出たからこういう計画にしましたというのをほかの都市は結構格好よく述べられるのに、名古屋はなかなか述べられないものですから、これはやはり大学の知恵を、実は中では先生たち一生懸命、指導室なんかはすごく検討して、僕はいつも奴隷のように働かされているという表現をするんですけど、一生懸命やってくれているんですけど、外から見るときに、中だけでやっているというのはちょっと弱いんですね、PRというか打ち出しの仕方が。だから、やはりそういうことがしたいというのは、名古屋市側からの協定を結びたい理由だったんですけど、今回諮問会議なんかも参加させていただきまして、みんなこういう先生が教育現場に入ってくるといういいなあという思いは現職の中にありますので、そういう意見交換をやって、行政の中にもこういう観点という、この前廊下でお話ししたときに学長に申し上げましたが、校長会と話をしてもらおうとおもしろいんじゃないかと、校長会の中にもおもしろい人たちがたくさんいらっしゃるんで、ちょっと刺激になるんじゃないかなあと私思うんですけど、すごくいいことだと思っうんですね。

【後藤学長】

そうですね。

【野村教育長】

そうしますと、教員育成指標の考え方に基づいて、具体的にどういう研修プログラムを開発していくのかということですが、そこは本当にいろいろな知恵を持っておられる、また経験もある大学に大いに期待をします。

【後藤学長】

はい、ありがとうございます。期待に応え得るよう努力させていただきたいと思います。

では、もう1つお聞きしたいのは、先ほど触れました、ゼロ免課程のほうを改組して半減していくことについてです。いわゆるチーム学校ということテーマとして、本学は教育支援人材養成の課程をつくらうとしています。具体的にはカウンセリングの専門職、スクールカウンセラー、さらにスクールソーシャルワーカー、あとは学校事務職員とか、大学の事務職員とか、教育委員会や国家公務員とか、そういうようなことをイメージしているんですね。いずれにしても既に国が提案していることですが、その施策に乗り、先生たちの多忙化も縮減できるでしょうということでチーム学校を考えています。愛教大がそういう形で進んでいくというのは、教育、教育になり過ぎているのか、それとも非常によろしいことであると言っただけのものなのか、いかがでしょうか。

【野村教育長】

方向としては全く間違っていないと思っています。先ほども申し上げましたけれども、財務省も非常に厳しいことを言っていますので、教職員の数のあり方の話はこれから国レベルでもいろいろ議論がされることになろうかと思っています。

それで、どういうふうに決着がつくのかということですが、私はやはりいろいろな課題に対応して、それにしっかりと対応できる人を学校に配置をして、学校をチームとして機能させるようにしていくという方向に向かうのではないかと思います。教員の数を増やしてということではなく、課題にどういうふうに対応するのか、その課題に対応するのにどういう人が、先生だけではなく、専門家も必要なのかというような形で議論が進んで、チーム学校の方向へ進んでいくのではないかと思います。



野村道朗愛知県教育委員会教育長

ただ、やはり出口というか、就職環境の問題があります。だから、ずっと切り替えて、卒業した人がすぐ正規の職員として毎日働けるようになるのかどうかといった話になってくると、すぐには難しいところがあると思います。スクールカウンセラーとして、学校だけではなく本業の分野があって、それとあわせてスクールカウンセラーとしてやっていたくというのが今の実態だと思います。少しの間はそういう形が続くということになってくると、なかなか正規職員としてはどうなのかと思います。

ただ、愛知県もスクールカウンセラーは、中学校は全校、小学校は4校に1人といったような形で配置していて、相当な数になります。そういう人が常勤で学校ばかり専門でや

ってもらふスクールカウンセラーという話になれば、正規職員もあり得るのかもしれないというふうに思います。しかし、現実問題としては、今の状況の中ではスクールカウンセラーだけで生活していくという話は難しい状況になっていると思っています。正規の形で学校に勤務することを地方の教育委員会も、学校サイドも、大学サイドも、一緒に文科省とか国に対して言い続けていかなければならないということです。

【後藤学長】

そうですね。

【下田教育長】

10年ぐらい前に、学校教育のほうじゃなくて生涯学習部長で教育委員会に入って3年ぐらいやっていたんですけど、そこから横目で学校教育の状況を見ていたんですけど、あの頃はまだ非常勤のカウンセラーが始まって数年という感じなのかなあと思うんですけど、何か違和感のある存在だったと思うんですけど、10年ぶりぐらいに教育委員会に今度は教育長として来たときは、カウンセラーはかなり学校の中の一機能として組み込まれているというふうに感じまして、それと、そういうクレームなんかに対応のための弁護士がついていたり、弁護士の支援チームがあったり、いろんな形でいろんな機能が付加されて、だから方向としてはそういう方向に今進みつつあるというふうに思います。2年前、チーム学校より先に「子ども応援委員会」という形で、スクールカウンセラーが常勤で23人かな、それからソーシャルワーカーが13人ぐらいいるんですけど、最終的にはアドバイザーという、あまり資格は関係なく幅広い役割の常勤があと11人いるんですけど、これも全中学校に1人ずつカウンセラーを置こうとすると110人、それからソーシャルワーカーも大体20人から30人ぐらいまで増やそうとしておりまして、総勢常勤150人ぐらいを到達点として、毎年十二、三人ずつ常勤職を増やしているというのが名古屋の状況です。

ですから、ある意味出口保障があるんですけど、ただ急に始めた関係で、最大5年間の任期付きの常勤なんですね。任期付き常勤のいいところは、60歳を超えても採用できるので、本当に能力のある人を即戦力で雇うには、任期付きのものは当面、制度立ち上げにとってはいいい制度なんですけど、私の課題認識としては、それをちゃんとした制度にするには、ある一定の時期にだんだんと新規採用からの、ずうっとやっていく人というふうにどこかで少しずつ切りかえていく必要があるかなあとというふうに思っています、多分チーム学校の全国の先駆的な取り組みになるので、名古屋が失敗しないようにやっつけていかないとはいと思っています。一番大きな課題は、やはり5年の任期付きから任期なしの制度にどうやって切りかえていくかと。そのためには、ある程度力のある人たちがある程度固まって既に入って、若い採用、二十二、三の人たちが普通に入っても大丈夫なような仕組みというか、状態まで少し持っていくのが次の課題ですね。

【野村教育長】

ですから、今、下田教育長さんが言われたように、独自にでもやっていくぞという話の市町村がたくさん出てくれば、そういう受け皿となる出口は、ある意味で言えば広がると

いうふうには思います。県全体の話でいくと、名古屋市は別として、他は県教育委員会で基本的に配置しています。全県が対象だという話になってくると、市町村独自に置くという話が広がれば可能ですが、ただそれでも、やはり国の制度で学校の中に置くというのが基本、教員だけではなく教職員ということで配置する。ここが制度的に担保されないと、本格的な、言ってみれば出口整備という話にはならないかなあというふうに思います。

【下田教育長】

やはり学校教育法にきちんと書いてもらいたいので、文科省には書いてくださいと、標準法の中にしっかりと位置づけていただきたいと……。

【野村教育長】

そういう意味で言えば、スクールカウンセラーだけじゃなくて、例えばまだこれからだと思いますけれども、スクールソーシャルワーカーとか、ICTも専門的に指導できるような人を配置する必要があります。

【下田教育長】

ICTに弱って新聞に載っていましたね。

【野村教育長】

ICT関係の人を置くという考え方もあると思いますし、スポーツ、部活動とかですね、そういった面で、先生ではなくて、部活動を指導するような人、それから養護教諭とか、食育の……。

【後藤学長】

栄養教諭ですか。

【野村教育長】

ええ、栄養教諭とかいうのはありますけれども、そういった人たちをどのように増やしていくのかといったことも、ある意味で言えば「チーム学校」の強化につながります。養護教諭とか栄養教諭の配置数は、制度的に決まっていますけれども、これからはこういった人たちの複数配置も含めてとすべて標準法の中で「チーム学校」としてこういった人が必要だよということをしっかりと位置づけていただかないと、本格的には進まないと思います。これは本当に私どもとしても、これから国に対して積極的に要望していきたいと思っています。

【後藤学長】

今まで、県とか市のレベルでの要望書を出されているということですか。

【野村教育長】

それはやっていますよ。制度的なものについては、それぞれ県教育委員会、連合体がありますので、知事部局ですと全国知事会があります。やはりそういうものを通して要望していくという形になろうかと思いますが、それはもう既に今までもやっています。

【後藤学長】

議員立法で早急に対応するという話がスクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーについてあるんですが、どういう動きになるのかがちょっと読めなくて。出口が保障されると、本学は非常に動きやすいものですから。教育の素養を持って入るということがいいですよ。

【野村教育長】

今は臨床心理士という、教育とは直接関係がない資格の方がスクールカウンセラーになっていますが、愛知教育大学さんが養成したスクールカウンセラーという資格が新しくできるということがとても重要なのかなと思います。

【後藤学長】

そうですね。現状ではカウンセリングにかかわる資格を持った人たちが、スクールカウンセラーとして一定の研修を受けて配置されるという形です。

【野村教育長】

かなり研修をやっていますね。かなりの時間がとられています。

【後藤学長】

最初に言いました広域拠点ですが、スクールカウンセラーは名古屋市を含め愛知県は、カウンセリング系の資格を持っている人たちがいるのでいいのですが、地方に行くと資格を持っている人がいないので、スクールカウンセラーとは言いながらも、スクールカウンセラーとしてはどうでしょうみたいな人たちを置かざるを得ない状況があります。だから、教員養成はもちろんですけど、チーム学校の人材を、広域の地域というのをイメージして養成していくのが本学として必要なんじゃないかと思っています。

【下田教育長】

多分全国の中で一番試しがやりやすいのではないかなと思います。愛教大が。名古屋が一応最終150まで当面はやると言っているのです。

【後藤学長】

はい。それで既に動いているわけですからね。

【下田教育長】

多分市長が代わっても、そのままいく可能性もあると思うのです。

【後藤学長】

国でもチーム学校で動こうという流れがありますから。

【下田教育長】

多分5億円ぐらいかかっているでしょう、今年度までに。どれだけになるのかな。最終的に、すごい金額になる。

【後藤学長】

そうですね。

【野村教育長】

スクールカウンセラーは、必ずしも十分ではないとは思っています、1日6時間で週1

回とかいう形ですので、本当を言えば毎日でもと思います。国の仕組みで大体週1回6時間となっています。ただし、スクールカウンセラーの配置状況を全国的に見てみると、愛知県は圧倒的にたくさん置いていると思います。

ですから、もちろんスクールカウンセラーとして養成していく、そしてちゃんと受け皿もあるというのが好ましいのですけれども、現実はそのままで進んでいませんので、愛知教育大学さんでそういう課程をつくる場合も、そこを考える必要があります。人数がある程度限られていれば、名古屋市さんで引き受けていただけるかもしれません。

【後藤学長】

いや、それを超える人数を育てる予定でいます。

【野村教育長】

そのところをいろいろ考えながら進めていくことが必要だと思いますが、特に学校における臨床心理というのが得意な臨床心理士を育てるというやり方も最初のころは必要だと思います。

【下田教育長】

得意のダブル免許ですね。当面、1つで対応できないなら、ダブル免許を出していくという手もありますね。

【後藤学長】

そうですね。本学は今、福祉がベースなんですけど、心理もちょっとやっていますよというコースをつくっています。本来の領域はカウンセリングとソーシャルワークは違うのですが、例えば6年とかの教育を考えていけば、ともに深めるということは可能。ただし、4年間だと考えると教師はステータスを上げましようとして動いていくときに、支援する人も一定ステータスを上げていかないと同じことが起こります。現在、臨床心理士は6年養成になり、大学院修了の資格ですので、教育年限の問題を含めて考えなくてはいけないと思っています。

ただ、先ほど野村教育長さんのほうから出ていましたけれど、例えば教育委員会と大学がともに出口保障について要望していくということも大事ですよ。大学が勝手に要望していても何ですから、人材をきちんと育てた以上、雇い入れていくためには制度と予算的な措置が必要であるという、そういう流れになると思うので、また御相談をすることがあるかもしれません。

【野村教育長】

そうですね。

常勤で雇う臨床心理士が複数の学校を回ることができればよいのですが、そもそも現時点では他に専業を持つ臨床心理士にスクールカウンセラーもお願いしているわけです。基本的にスクールカウンセリングをすることを前提にして人がいるわけではないので、今ほかで仕事をやっている人をこちらでもやってくださいという形でお願いしているというのが実態です。ですから、今後どうなるかというのは、今の段階では明快には言えませんけ

れども、専門的に臨床心理士の資格をもつ、スクールカウンセラーが、毎日常勤で勤め、各学校を回っていただくようなやり方も、考え方としてはあり得るのではないかなというふうに思います。今は、実際、既存の臨床心理士の人をスクールカウンセラーとして活用しているということですからね。

【後藤学長】

そうですね。本当はスクールカウンセラーの人はそこだけやりたいかもしれませんが。

【野村教育長】

そうですね。

【後藤学長】

現行では食べていけないので。

【下田教育長】

やりたい人もいる。

【後藤学長】

いますよね。

【野村教育長】

学校の子どもたちを専門にやりたいと思われる方もいるかもしれませんが、それは人によって違うと思います。

【後藤学長】

いずれにしてもチーム学校の方向性としては御理解いただけているところだと思います。出口を保障していく上では、先行していらっしゃる名古屋市ですら予算措置という部分で課題が残ります。制度が動いていく以上、育てろというだけではなく、雇っていくことが大事です。生活が成り立ってこそ専門職であり、ペイしない職は専門職とは呼べないので、そういう意味でも新たにアクションを考えていかなければと思います。

時間的なこともありますが、本日、御意見をいただきたいと思っていたことがもう1点あります。最初に申したように地域に貢献する広域拠点型の大学ですので、どういう形で地域に貢献している姿を見せるかについてです。成果を求められる時代なので、物づくりのように、何か発明して、商品化して、利潤が上がりましたとは違う「人育て」は、地域に貢献しているという姿を見せがたいところがあります。何か、教育大であればこそという部分で、地域貢献がイメージ化されていけば、広域に広げていくことは可能になってくると思います。いいアイデアがありましたら、ぜひお聞かせ下さい。

【野村教育長】

特に良いアイデアはないのですが、愛知教育大学さんも地域連携をいろいろやっておられますが、ただ、いま一つそれらが世の中に広く知られているという感じではないので、もっと「見える化」を図って、愛知教育大学の存在が県民の方に理解していただけるようにしていくとよいと思います。

その前に、特に地域サイドからすれば、愛知県の特に課題になっていることとか、課題

ということだけでなく、愛知県ならではの教育の取り組みとか、例えば日本語指導ということもあるでしょうし、ものづくり教育というようなこと、キャリア教育と言いかえてもいいかもしれませんが、それから万博、COP10、ESD世界会議の開催地ということで環境教育とか、それぞれ愛知教育大学さんとしてもやっておられると思いますが、そこをもう少し外に対してどんどん見えるような形で先進的な教育のモデル的な展開に力を入れていただけると、もう少し外に向けて知れ渡るようになると思います。

それからもう1つは、学生さんにもっと地域に出てほしいと思っています。愛知教育大学は非常に、自然豊かな地で、学ぶにはいいところだと思います。昔の話じゃないですけども、若者よ、書を捨てよ、まちへ出よう」という話、それがいいかどうかは別として、やはり地域にもっと出てきてほしいと思っています。学校現場も含めて、地域のイベントやボランティア活動に参加していただいたりすることをぜひ学校サイドからも仕向けていただき、場合によっては単位取得といったことも含めて、教員を目指す学生の社会性を培うことに力を入れていただきたいと思っています。社会性を持った教員というのはやはり基本の「基」だと思っています。

これをやったら地域貢献だというものがぼっと出てくるわけではないですけど、今やっておられることを地道に行い、もっと目立たせていくということがやはり重要であると思います。

そういう意味で、かなり地域貢献はされておられると思いますが、けれどもね。ただ、なかなか見えてきていない。例えば、これは語弊があったら申しわけないですけども、昔、愛知教育大学の先生方でも、教育関係は別として、それ以外の分野の他の部局の関係の審議会等に、かなり愛知教育大学の先生方にお知恵を拝借していましたが、最近ちょっと少なくなっているような気がします。

【後藤学長】

それはなぜなのでしょう。人がいなくなったのでしょうか。

【野村教育長】

なぜでしょうかね。

【後藤学長】

人はいるんですけど、表に出ていかない、見える化に努力していないということなんではないでしょうかね。

【野村教育長】

言ってみれば、教育大学だから教育が中心になるというのはわかります。しかし、教育という専門のこと以外にも幅広い素養が必要だと思います。これは別に先生自身の問題だけではなくて、これからの子どもたちをどうやって育てていくかということにもつながってくると思うのです。やはり幅広い社会性を培い、その人間がトータルとして社会の中で役立つことだと思います。これは別に愛知教育大学だけの話ではなくて、日本人全体の人間力が下降といえますか、幅が狭くなっているという問題かもしれません。

【下田教育長】

地域、役所も同じで、やっけていても自分のところのやっけている仕事が市民に理解されな
い、評価されないといかんぞということで、ほぼ毎月のように市長からは全国ニュースに
載れと。1年に1回は各局長さんが全国ニュースに載るよようにという激しい要請があるん
ですけど。そういう意味では、学長って中日新聞の中に「紙つぶて」か何か書いていらっ
しゃいますよね。

【後藤学長】

去年書きましたが、半年交代なので、終わりました。

【下田教育長】

ああいうのがいいんじゃないですかね。

【野村教育長】

ああいうのもいいですね。私もそう思います。

【下田教育長】

だから、学長ばかりじゃなくて、いろいろな人がやればいい。

【野村教育長】

だから、そういう形になるよように、何かそれなりの取り組み実績がないとああいったと
ころに書けないという話になります。江川さんはよく出ていますけど。昨日もテレビを見
ていたら、何か医療の関係で、この症状は何が原因で病気になったかという番組に出てい
ましたけどね。

【下田教育長】

江川さん、ユニークですものね、しゃべる内容が。

【野村教育長】

そうやって情報発信できる人が要るのかもしれない。やはりそういうことは必要であ
ると思います。教育委員会の世界だけの話の情報発信ではなく、もっと世間一般に対して
情報発信できることが非常に重要ではないかと思います。そこを御努力いただくとよいと
思います。

【下田教育長】

アドバイスできるよような状態じゃないんで、教えてほしいぐらいなんですけど。

【野村教育長】

だから、そういう意味でもやはり愛知県の特性を踏まえながら、愛知県で非常に課題に
なっていることについて、例えば指導校のモデル的な展開を研究し、情報発信するとい
うのは一つのやり方だと思います。

【後藤学長】

そうですね。外国人の子どもたちについては、親も含めて日本語ができないので、土曜
日に大学に来てもらって関係の教員が学生と一緒にわかるとか、そういうことも地道に
続けています。でも日常的にやっけてることなので、トピックスとしてのアドバルーンと

してはなかなか記事になりません。

【下田教育長】

たまにイベントにしている。

【後藤学長】

そうですね。今のお話じゃないですけど、いつも粛々に行っていることをたまに大きくぼんと取り上げるという、そういう打ち出し方は確かに必要なのかもしれませんが。

広大というほどではないですけど、キャンパスがゆったりした形でつくられていますので、そういうことも物理的に使いながら。

【下田教育長】

ひとつぜひ頼んでおいてと言われていることがあるんですが、やはりちょっと遠いので、名古屋市にある程度拠点を持ってきていただくと社会人教育にしても使いやすいという。お金が要るのでなかなかあれでしょうけれども、今いろんな学校統合をやっている、どんどん学校を売り出しますので、場所はこれから増えますので。

【野村教育長】

サテライトということですね。

【後藤学長】

はい。附属名古屋のある砂田橋はアクセスがいいので、高校を移転させて、幼少中高の学校づくりをしてほしいという話しは、以前からも親御さんからありました。でもそうなったときに、高校が1校名古屋市に増えるのはどうなんだろうとか、少子化の流れに逆行するんじゃないかとかいう話しもありますから大学としてはよく考えていかなければと思っています。今の件なんかも含めて、また御相談はさせていただく必要があると思います。

最後にですけど、ちょっと言っておきたかったということも含めて、本学への期待のようなものを一言お願いできればと思います。

まず野村教育長さんから。

【野村教育長】

いろいろありますが、代表的なものだけになるかもしれませんが、これから幼児教育がどうなっていくかが時流の話になってきています。認定こども園等の話があり、保育というだけの観点ではいけなくて、やはり保育を受ける子たちにも幼児教育をしっかりやらなければいけないと思います。これもまた国の動きによるかもしれませんが、幼児教育の課程を愛知教育大学さんは持っておられるので、今後、国の動向をしっかりと見ながら、どういうふうを受けとめて進めていかれるのか、私は大いに期待をしています。

それから、教職大学院のあり方にも関係してくるかもしれませんが、愛知県としては市町村における指導主事がこれから重要だと思っており、できるだけ指導主事を市町村の中で増やして配置するようお願いをしています。指導主事の仕事は、学校に対する指導をすることですから、いろいろなことに対して指導しなければならないことから、大学がその

研修の役割を担えるのではないかと思います。そういうことができるように市町村教育委員会から条件を整えてほしいというお話もあるかもしれませんが、このことはこれから考えてもよいと思います。

【後藤学長】

ありがとうございます。

本学は既に幼稚園免許と保育士資格を取っていますが、入学定員を少し増やして、本学が強化していく教員養成の一つの柱にしようとしています。今の御要望に答えられるように頑張ろうと思います。

それから、教職大学院で指導主事レベルの人たちを教育することですが、指導主事は、全国的にそうですけど、研修を受けずして指導主事になるという部分の課題があると思います。教育研究指導と行政的仕事をする特殊な職になりますから、ぜひそこも前向きに制度設計をしていきたいと思いますので、またいろいろ御示唆いただきたいと思います。

名古屋市のほうはいかがでしょう。

【下田教育長】

幼児教育でいくと、名古屋の場合は、幼稚園と小学校の免許を持っておってもらおうと大変ありがたいなあと、いろいろ人事異動がやりやすくなりますので、そういう感じがしますが。

実は、土曜学習というのをもう今2年目かな、やっているんですけど、これが非常に人気が高くて、今のところまだ8小学校でしかできていないんですけど、何とか261までやっていきたいんですが、今の段階では夢のようなほら話になるんですけど。幾つかは大学で丸ごと、年に7回ぐらいですから、おもしろく。例えば一番おもしろかったのは、一遍で根を上げられちゃったんですけども、一風堂さんがラーメンの料理教室をやってくれました。それから中部電力さんがよく力を入れてやってくださる。子どもがおもしろくて、それで学校教育とつないでいまして、生涯学習と学校教育がつながっていて、一応学校教育の中での位置づけもしつつ、でもおもしろいこと。それがおもしろいから、理想的には月曜日から金曜日の勉強をやりたいというふうになるというのを理想とした土曜学習というのをやっているの、ぜひ何コマかとか、丸ごととか、いろいろな形で貢献していただけたら大変ありがたいなあと思っております。

【後藤学長】

わかりました。

1点目の幼稚園で小学校というのは、本学は小学校2種も取れるので、幼稚園教諭と保育士を持ち、かつ小学校も可能です。ただ、幼稚園の採用がよくて、ほぼ100%ですので、定員を倍増まで持っていきたいものの、担当教諭の人数的な問題で非常に苦しいところです。ともかく入学定員は少し増やすので、そうなれば、小免を持った人たちというのも比率としては当然増えていきます。

【下田教育長】

幼稚園は少しやはり過剰なんです，愛知県の今の数字の中では，6,000人分ぐらい供給過剰となっていて，民間と公立が。少しそこは……。

【後藤学長】

小学校に持っていくのですか。

【下田教育長】

幼稚園のボリュームは少し検討事項になっているので，先ほどの話と違って広がるほうじゃなくて，どちらかというとも幼稚園は縮小するほうかと……。

【後藤学長】

子どもの数から言えば当然のことですよ。

【下田教育長】

認定こども園が本当はそれを補う制度なんでしょうけど，制度は生まれたんですが，まだちょっと“はいはい”もしていない状態な感じがしますね。ごろーんと寝ておるみたいな。

【後藤学長】

土曜の授業や講習についても必要度が高いことは重々わかっておりますので，また御相談しながらやっていきたいと思えます。

愛教大は生き残りをかけて頑張っていかなければならないので，そこへの御支援をいただきたいという思いのもとにお集まりいただきました。国立大学として頑張るのは当たり前なんですけど，最初の話に戻しますと，予算的に厳しくなっています。今後いろいろな施策にかかわって御相談し，要望等についても御相談することがあると思えます。お見捨てのないよう御支援いただければと思えます。

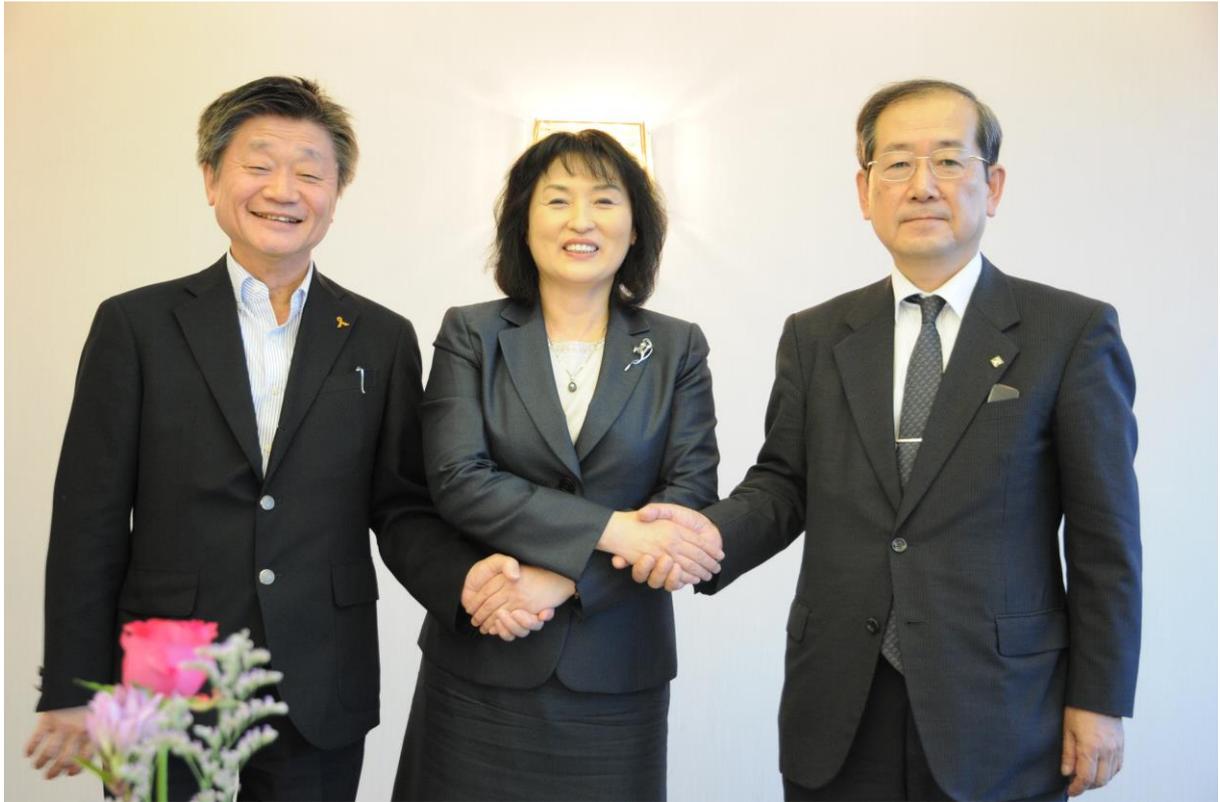
また，諮問会議でもお世話になっております。また予定されていますが，そちらもよろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

【野村教育長】

ありがとうございました。

【下田教育長】

ありがとうございました。



日時：平成27年10月30日（金）15時30分～16時30分
場所：KKRホテル名古屋 4階 菊の間